

共謀罪

法律の目的に「テロ対策」はなし

安倍政権が法案を閣議決定した「テロ等準備罪」=「共謀罪」。その目的には、「テロ」の文言はありません。「テロ対策」というのは、国民をだます口実に過ぎません。



今ある法律で対処すべきです

日本はすでに13の国際条約を締結し、57の重大犯罪について未遂より前に処罰できる法律があります。「共謀罪」は必要ありません。政府は、法律の「穴」と言って、未知の毒物、ハイジャックなどをあげましたが、いずれもいまある法律で対応できるものばかりです。

思想・内心が処罰の対象に

「共謀罪」は実際の行為でなく、「相談・計画」するだけで罪に。「相談」を取り締まろうとすれば、盗聴、盗撮、

答弁不能の法相 — 辞任すべきです

国会審議でまともに答弁できない法務大臣。国会質疑を制約する文書まで配布しました。憲法の三権分立を否定する法務大臣は辞任すべきです。

密告に頼らざるを得ず、モノいえぬ監視社会になります。国民の思想・内心を処罰の対象にするとんでもない悪法——閣議決定は撤回せよ。

折り目

深まる 森友疑惑

幕引きなど絶対許しません

理事長・籠池泰典氏の証人喚問で、政治の関与の一端が見えてきた「森友問題」。「なぜ国有地が二束三文で売り飛ばされたのか」「安倍夫妻はどう関わったのか」——真相究明に日本共産党は全力をあげます。

日本共産党

国有地の8億円値下げ

「『神風』が吹いた。見えない力が働いた」(籠池氏)

鑑定額10億円の土地がたったの1.3億円で。籠池氏は、「想定外の大規模値下げにびっくりした」と証言しています。国有財産の大幅ダンピングに、政治がどう関与したのか。この解明こそ、森友疑惑の核心です。

安倍夫妻の責任

お付き職員から籠池氏に回答FAX

2月は22回、3月は15、6回メールでやりとりした——昭恵夫人と籠池氏側の緊密な関係も証言で浮き彫りに。員が「財務省本省に問い合わせた」などと回答していた証拠ファクスも出てきました。安倍首相は、森友学園との関わりをすべて明らかにすべきです。

大阪府が私立小設置基準を緩和

自民・維新議員への依頼が新たに明らかに

“小学校設置の基準を緩めてほしい”と政治家に働きかけた(籠池氏)——ツセイ前参院議員、柳本卓司参院議員)も明らかにされました。大阪府の証人喚問では新たな国会議員の名前学校設置基準の緩和に、政治はどう関わったか。共産党は徹底追及します。

力をあわせて、やめさせましょう

日本共産党

近畿民報

2017年4月 No.1(第275号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp